


生涯学習だより

特集 第35回北海道生涯学習研究集会

北海道支部長 佐久間 章



昭和 57 年に発足した本支部は、北海道における社会教育・生涯学習の研究者及び実践者相互の交流と協力関係の促進を図り、本道における生涯学習の振興に寄与することを目的として、北海道生涯学習研究集会の開催など、北海道らしい生涯学習社会の実現に向け取り組んでおります。日ごろより本支部の活動に対しまして、温かいご理解とご支援を賜り心より感謝申し上げます。

近年我が国では、気候変動等の要因により、豪雨などの激甚な災害が全国各地で頻発しています。昨年 7 月の九州北部豪雨災害をはじめ、一昨年は北海道においても 3 度の台風に襲われ、大きな被害を受けました。こうした中、道民の災害への関心も高くなっており、各方面で、防災に対する様々な取組も行われているところです。

災害に対峙するとき、社会教育の視点から考えると、「繋がり」こそが最も重要なセーフティツールと考えます。とりわけ、近年の人間関係の希薄な地域では、災害時の独居高齢者のサポートなど、懸念される課題は数多くあります。いつ来るか分からないからこそ、早急につながりを基盤とした体制を整備し、災害に備えておくことが必要ではないでしょうか。

そこで、昨年の研究集会では、「災害に備える“社会教育”にできること」をテーマに、福島大学の天野先生による特別講演をはじめ研究・実践発表、研究協議を行いました。今号の支部だよりでは、昨年の研究集会の内容を詳細に掲載しております。当日参加することのできなかつた会員の皆様にも、ぜひご一読いただければ幸いです。

本年も学びを通して地域課題の解決を図る社会教育・生涯学習の推進に、全力で取り組んでまいりたいと思いますので、皆様のご指導ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



日本生涯教育学会 生涯学習実践研究所

<https://lifelong-center.jimdo.com/>

2015年1月15日に設立した「日本生涯教育学会 生涯学習実践研究所」は、インターネットサイトで、研究成果を公表しています。ぜひ、ご覧ください。

北海道地区センター長 小山忠弘



特別講演 天野講師

10月28日（土）、第35回北海道生涯学習研究集会を、北海学園大学豊平キャンパスを会場に開催いたしました。当日は、支部会員をはじめ社会教育行政、学校教育の関係者や社会教育を学ぶ学生など、60名に参加していただきました。

災害に備える“社会教育”にできること

— 第35回 北海道生涯学習研究集会 —

1 趣旨

北海道の地域性を踏まえた生涯学習社会の実現を目指して、道内の生涯学習に関わる研究者、実践者及び生涯学習に関心を持つ道民などが一堂に会し、日頃の研究成果や実践の発表及び意見交換を通して、相互の交流を深め、協力関係の一層の促進を図る。

2 主催

日本生涯教育学会北海道支部

3 後援

北海道教育委員会、札幌市教育委員会、（公益財団法人）上廣倫理財団、札幌国際大学、北翔大学、北海学園大学、（公益財団法人）北海道生涯学習協会、北海道社会教育懇話会、北海道教育委員会社会教育主事会、北海道社会教育主事会協議会

4 期日

平成29（2017）年10月28日（土） 10時00分～17時00分

5 会場

北海学園大学 豊平キャンパス 図書館棟5階AV3教室
〒062-8605 札幌市豊平区旭町4-1-40

6 対象

- (1) 生涯学習・社会教育に関わる研究者・実践者及び学生
- (2) 市町村・市町村教育委員会職員および各種審議会委員
- (3) 生涯学習・社会教育関係団体関係者および小・中・高等学校等の教職員
- (4) 生涯教育・生涯学習に興味・関心のある者 等

7 参加費

無料 ※情報交換会に参加される方は会費1,000円（学生は500円）。

8 日程及びプログラム内容

10:00	10:15	12:00	13:00	14:30	14:45	16:15	16:30
開会式	研究実践発表	休憩	特別講演	研究協議 第1分科会 第2分科会		全体会 閉会	

【情報交換会】 18時00分～20時00分 「たべ頃のみ頃 楽笑屋」 中央区南1条西9丁目

特別講演 つながりがつくる“災害に強いまち”～おたがいさまが支えた169日間～

福島大学 地域復興支援部門（被災者支援） 特任教授 天野和彦 氏

1959年福島県会津若松市生まれ。障害児教育を専門として15年間、障害を持った子どもたちの教育に携わる。2001年より社会教育主事として、県教育庁生涯学習文化グループで「県民カレッジ」の立ち上げ準備を行う。2011年3月11日の東日本大震災においては、約2500名の被災者を抱え、福島県内最大規模といわれた「ビックパレットふくしま避難所」の県庁運営支援チーム責任者として運営に携わる。2012年4月より現職。



- つながりがつくる“災害に強いまち” 首都圏直下地震では避難者数が700万人、南海トラフ地震では950万人に達し、その災害の状況は予想をはるかに超える可能性が予測され、どう対策を講じるかが喫緊の課題となっている。災害の発生は、生きていく上で、「誰にも訪れる人生の転機」に直結するものである。
- 自殺者の増加（震災関連死） 以前、ある新聞記事では、5年間で仮設住宅に住む190人の孤独死が報じられ、夫の死と避難生活からの心労が原因とされる87歳の女性の自殺が記事となった。同様に震災関連死による県内自殺者が年々増加する状況も報道された。被災者の中には、2年間で48箇所もの引越しをしなければならない人もいた。避難者は、毎日いつふるさとに帰れるのかを考え、不便で不安定な生活から疲れを積み重ねる日々を送っていた。心が弱り、孤独感に苛まれ、何人もの人が自ら命を絶っていく現実が生まれていた。
- 災害を人権の視点で捉え直す 災害を人権の視点で捉えなおす視点が大切であり、そのためには想像力が必要とされる。想像力とは、見方を変えてみることにあり、人権の視点から見る立場を変えれば、その状況に対する見方が変わる。そこに開くのが想像力である。その時に必要なイメージネーションを使って見方を変える。想像力を働かせて災害を人権の視点から考えることが重要である。
- ビックバンふくしま避難所での取り組み この避難所には、富岡町、川内村の全住民が詰め込み状態で避難していた。感染症が広がり「このままでは人が死ぬ」とされ、県が介入し天野氏が派遣された。当初の最大の課題は、情報の一元化にあった。被災者の実態（だれが、どこで、何を課題とし、どう過ごしているのか）を把握するのに努めた。高血圧の増加が生じたことから、救護班と給食班の情報の共有を進言し、運営側の体制の再構築を図った。その後、阪神と中越地震の学びから「交流の場の提供と自治会活動の促進」に取り組んだ。
- おたがいさまセンターの開所 避難生活に大切な「自治」の継続をどう進めるか。「足湯」と「サロン」の活動により培った交流と自治を進めるため、生活復興の拠点として「おたがいさまセンター」を開所した。避難所と専門機関等と協働して、生きがいと居場所づくりの活動を行い、住民間の“つながる力”の醸成に取り組んだ。住んでいた町（地域）によってコミュニティに対する意識の差があり、避難所の生活状態の良し悪しに違いがあったことからその重要性を見ることができた。
- 人と人がつながる仕組みを 被災地・福島の体験から、「寂しいと人は死ぬ」という状況が明らかになった。孤独死との戦いには、住民同士の協働が欠かせない。全国でも同じ課題が見られ、人と人がつながる仕組みを作ることが不可欠になっている。「ブラジル各県人会」の「私たちつながらないと死んでたよね」との声がそれを物語っている。普段からの市民活動が地域力を高める鍵となる。
- 大事なことはイコールパートナーシップ 市民と行政が対等に意見交換し、共に行動する協働の取り組みが大事である。災害関連死は人権の問題でもある。復興住宅における「おでんプロジェクト」という取り組みでは、閉じこもりがち男性も集える居場所（交流の場）を提供している。孤立死・孤独死をなくしていきこうとする交流と自治に支えられた住民参画型の事業となっている。
- 自治（会）はなぜ必要か 命は一人では守れない。人間がつながることによって生きてきた事実は歴史が証明している。自治会加入のメリットは、個人が何かのメリットを得るといった意味ではなく、自らの地域を住みよい地域にするという意味で大きなメリットがある。私たち自身が“地域でどう生きるか”が問われている。つまりは、「生きがい」と「死にがい」につながる。

（文責 山口悟会員）

■ 研究協議

【第1分科会】テーマ「災害に備える地域のつながりを如何につくるのか」

地域の希薄化する人間関係にともない、以前は地域で解決することができた問題も地域では様々な問題が表出しています。とりわけ、災害時には、独居高齢者へのサポートなど、地域のつながりを基盤とした体制を整備していくことが必要です。地域のつながりと災害に備える体制について、協議します。

コーディネーター 内田 和浩 会員（北海学園大学）

分科会に参加した学生から、以下の報告と感想をいただきました。

参加した分科会では、すでに町内会などで地域のための活動をされている方々と、まだ活動はできていないけれども興味がある方々が一緒になって討議をするという形になりました。実際に活動をされている方から日ごろ行っている活動について何うと、地域ごとに今活動ができていないこととできていないことは違いがありましたが、活動をしている人と活動ができていない人・活動をまだ知らない人との溝が埋まっていないという共通点が出てきました。活動はできていないけれども興味がある方からの発言では、いろいろな活動を行っていることはよいことであるが、なかなか自分から活動をしている人達の輪に入っていくことが難しいということでした。こういった経緯から、活動をしている人と活動に参加できていない人との溝を埋めていくことが急務であるという話で決着がつき、具体的には「日々の挨拶といった小さな実践を積み重ねていくことで風通しのよい関係づくりをしよう」という話になりました。

今回の討議に参加して、今までの自分の活動が本当に地域のために還元できているのかということについて改めて考えるきっかけとなりました。物理的な隣人関係から、心の隣人関係へと発展させていくために、小さな事であっても1つひとつのことを積み重ねていきたいと思いました。（北海学園大学4年 松山周平）

学生からご高齢の方々、そして地域の町内会活動に積極的に関わっている方、あまり関わっていない方など、多様な皆さんに参加いただき話し合うことができました。札幌在住の方が多く、災害に備える地域のつながりをつくるため社会教育に何ができるか、との議論には発展できませんでしたが、「小さな実践の積み重ねの重要性」を共通理解することができたと思います。（文責：内田和浩会員）

【第2分科会】テーマ「災害に備える意識と行動を如何に変えるのか」

「喉元過ぎれば熱さを忘れる」のことわざに象徴されるように、大災害が起こった直後には意識が高まるものの、時間の経過とともに意識が薄れる傾向が見られる。

また、災害に関して知っているつもりでも、基本的な知識が間違っていたりする場合や、災害に関する警報が周知されても、危険を回避する行動を取らないといった場合もある。災害に対する住民の意識と行動について協議します。

コーディネーター 澁谷 拓 会員（仁木町立銀山小学校）

（1）防災に関する学習の必要性

道立少年の家などの社会教育施設における「防災に関する体験学習」について紹介。

こうした事業についてさらに積極的に啓発活動を行い、児童や一般を対象にした体験活動をさらに進める必要がある。

（2）災害の事態発生に備えて

自治会などのコミュニティだけの対応では混沌とした状況からの打開は困難なことが多い。

リーダーシップを発揮できる統治者、例えば自治体職員による対応やケア、見通しをもった支援など専門性のある人たちが必要である。

（3）コミュニティの形成

普段から地域による人とのつながりは、緊急災害時で威力を発揮することは言うまでもない。そのためにも災害弱者といえる高齢者へのケアが欠かせない。しかし、高齢者を含めた住民の中には、「コミュニティ参画に対する義務感」「人間関係に拘束されることへの負担感」から人と関わることに消極的な人も少なくない。災害を起因とした孤独死や孤立死を防ぐためにも、コミュニティに対する所属意識の醸成が必要である。

（4）ボランティアの育成

大学生など若年層が自治会の活動に消極的であるのは、「自治会との接点が少ない」「在学期間だけの一時的な生活だから」「大学の授業やサークル活動などで忙しい」などがあげられる。自治会に気軽に参画できる体制づくりや防災に関心をもつことができるきっかけづくりが大切である。（文責：澁谷拓会員）

■ 研究・実践報告

「地域でつながる仕組みづくりの実践」

小山 忠弘 会員（ふるさと再生塾）

- 1 超高齢・少子化時代における社会教育の課題は、高齢者と子どものゼネレーションギャップを解消して、相互に支え合う関係を構築すること。
- 2 課題解決の方策は、子どもを核にした世代間交流を促進すること。
- 3 ここでいう地域とは、単位町内会の範囲
- 4 ここでいうつながりとは、
 - ①タテのつながり＝高齢者と子どもたちが一緒に活動する場面ができること。
 - ②ヨコのつながり＝町内会の小・中学生が、一緒に物事に取り組む関係ができること。
- 5 つながる仕組みとは、子どもと高齢者の多様な出番ができること。
- 6 恵庭市黄金中央町内会における仕組みづくりの実践事例
 - ①子ども会育成部を、子ども育成部にするとともに、黄金地区に居住する大学生等を、町内会の役員になれるように町内会会則を改正したこと。
 - ②町内会の老人クラブ（カリンバ会）と子どもたちが一緒に活動する春夏秋冬の「ふれあい広場協働事業」を実施したこと
 - ③子どもの出番づくりとして、手書きの「子ども回覧板」を作成したこと。
 - ④町内会のあいさつ運動を推進するため、合言葉を子どもから募集し、子どもの投票で選んで実践していること。あさがお運動＝あいさつ、さわやか、えがお
 - ⑤毎月第3日曜日に、道民家庭の日やあいさつ運動のPRなど、子どもたちが広報車で、町内を巡回放送していること。
 - ⑥高齢者の有志8人で「ふる里の子どもを育てる8人会」を結成して、子どもの活動をささえていること。



日本生涯教育学会北海道支部 研究助成事業のご案内

北海道支部では、会員を対象とした研究助成事業を次年度も実施します。皆様のご応募をお待ちいたしております。

- 助成対象となる活動
- 1) 北海道における生涯学習に関する実践活動
 - 2) 北海道における生涯学習振興に資する研究活動

■助成額 申請書を審査のうえ助成額を決定します。1件、上限3万円。

■応募方法 6月下旬に募集要項を送付いたしますので、要項を参考に、7月末日までに応募ください。採択の可否は、審査委員会で審議し8月末までに決定し、申請者へ通知します。

■ 研究・実践報告

「北見市職員の学習活動について～市内公園調査を通して～」 齊藤 正和 会員(北見市教育委員会)

はじめに

本実践研修を行うきっかけは、私が所属している北見市職員自主研究グループ（北見市職員自主研究グループ助成要綱に基づき、市から認められている職員自主研究グループ）の「ぷらすOne」の会議の中で、「北見市内で子育て世代が公園を見つけられないのではないだろうか」、「北見市ホームページが公園名と住所しかなく見にくい」、「北見市内の公園にはどんな遊具等があるのかわからない」と話されたことだった。



1 調査目的

本調査の目的として、会議の中で話された内容から、①北見市にはどんな公園があるのか、②子育て世代が気軽に公園をみつけやすいものが必要ではないか、③北見市内の各公園にどんな遊具があるのか、3点を調査目的とした。

2 調査方法

本調査を行うにあたり、共通の調査項目を作成し行うこととした。基本項目として、①公園の住所や駐車場等の有無について、②公園の概要として、パークゴルフ場やランニングコースの有無、水遊びやそり遊びができる坂があるか、③公園にどんな遊具があるのか、④公園内を見て気になった点。これらをベースにし、調査を行うこととした。

3 調査結果

調査結果を還元する方法として、パネル展示やフリーペーパーの作成等が考えられた中、ホームページを作成することとした。まだ、北見市内の公園全ての調査を完了しておらず、調査の途中であるため、調査活動とおして今後の方向性を示す。

- ①本調査結果を反映したホームページの認知度を上げること。ホームページ充実が最優先と考えられるが、個人のフェイスブックやツイッターを通じて、リンクを張るなどをし、口コミも方法として考える。どのようにして子育て世代にホームページの存在を広めるかはこれからの検討事項である。
- ②北見市は平成18年に北見市、端野町、常呂町、留辺蘂町の1市3町で合併をしているため、北見市内だけではなく、3町の公園も調査対象と考えているため、同様に調査活動を行うことを考えている。
- ③本調査の経験を活かし、北見市内の公共施設マップ、飲食店等のマップを作成する案が出ているため、これから検討をするところである。

おわりに

本調査結果はホームページに公開しているが、ターゲットとしている子育て世代にアピールする方法を模索しなくてはならないと考える。口コミが有効な手段の一つと考え SNS からの拡散が考えられるのではないだろうか。また、避難場所として指定している公園は冬の間、ウォーキングとして歩いたであろう道しかなく、何も手つかずの状態である。公園は地域住民が気軽に集まれる場所のため、冬に災害が起こった場合、北海道は寒さとの戦いになる部分もあるため、冬の避難訓練を実施し、実際に一晩過ごしてみるなどをしてほしいのではないかと考える。冬に避難をする大変さや、地域住民同士の顔をより知る機会になると考えられる。

最後に、調査をおして北見という「まち」の地域住民が公園にいたり、スポーツする場所として整備されている公園ではスポーツが盛んであったり、「まち」をより知るきっかけとなった。本調査は、調査途中であるため、継続して活動を続けていきたい。

■ 研究・実践報告

「教育と福祉の連携についての考察」 野島 聡 会員(札幌市白石区保健福祉部)

今回は、地域福祉の推進を目的とする小地域福祉事業の現状を踏まえつつ福祉と教育の関連性について考察したい。歴史を振り返ると、地域福祉を含む社会保障が自助を共同化する仕組みであることは一貫して変わらない。しかし、社協は、制度がすぐには整備されない中で生じた個人では解決のできない福祉課題に対応する「協議体」から福祉問題が拡大・多様化し高まった住民の要求を政策化する「活動体」へ、そして互助＝地域福祉の視点から自ら課題解決支援を行う「事業体」へと、時々々の課題に対応する形で変化してきた。この間、コミュニティ・オーガナイザーもしくはコミュニティワーカーとしての専門性の確保は喫緊の課題であった。また、地域福祉の推進と社会教育実践の大きな違いは、分野にとらわれず地域住民活動に関わることのできる公民館という専門機関の存在であった。

札幌市で1995年度から実施している「福祉のまち推進事業」は、幅広い市民の福祉活動への参加により、地域ぐるみで互いに支え合う環境を整え、誰もが安心して暮らせる地域社会を作ることと目的とした支え合い活動である。これまでの成果としては、見守り対象世帯の増加、福祉マップの作製、福まち主催のサロンの拡充、があげられる。一方、課題としては活動者の確保（実数はほぼ横ばい、かつ担い手の高齢化）、認知度の向上がある。地域福祉の担い手に求められるものとして、実際には、福祉の心と信頼関係の醸成、単に学習成果の活用といったレベル以前に、「あの人は安心して相談できる」といった人間性が問われているように思われる。福祉の問題は、何よりも当事者が当事者としての存在を理解することから始まるものであり、そのため、当事者が安心できる雰囲気作りは必須である。特にひきこもりなどは専門家だけでなく経験者による支援、「ななめ支援」の有用性が指摘されている。福祉の視点からの関係性をいかに構築するかというノウハウは、不登校・いじめといった学校教育の課題の解決にもつながるのではないかとと思われる。

また、コーディネーターが活躍するためには、本人の力量にとどまらず、地域の認知・理解が不可欠であり、そのためには町内会・自治会の経営層との関わりは大変重要である。リカレント講座「札幌市ボランティア・コーディネーター養成講座」を過去に開催したことがあるが、学びの機会の重層性が今後ますます重要になるものと思われる。これからの人口減少社会を踏まえ、これまでの教育は、知っている者から知らない者に、福祉は、持てる者が持てない者へ、といった一方向的な考え方が支配的であったように思えるが、全世代が参加する意義を強調する機会が必要である。

最後に、社会教育が果たすことのできる役割としての団体支援（PTA、サークル）に再度注目すべきである。「住みよい地域づくりの妨げと感ずること」といった質問に対し、40歳代・50歳代の回答が、「他人に干渉されることを苦手に感じる人が多い」の割合が6割を超えている。PTA内の人間関係の構築が、疑似地域人間関係のつながりになれば、他人に干渉されることを苦手にする、といった感覚も減少するのではないかとと思われる。

地域における課題が複雑・多様化する中で、①教育・福祉をともに協議・協働できる場の創設、②互いの人材の融合が、教育を通じた子ども・大人の地域での活躍の広がり、福祉における共生支援・関わり支援、といった形で、課題解決につながるのではないかとと思われる。



日本生涯教育学会 **第38回大会**に参加しました。

◎来年の学会大会は、2018年12月1～2日です。

林 勇介会員 (湧別町教育委員会)

東京上野の国立教育政策研究所社会教育実践研究センターを会場に、2017年11月～12日の日程で、日本生涯教育学会第38回大会が開催されました。開会式に続き、『生涯学習支援者の養成・研修とそれを取り巻く環境の検討』をテーマに、生涯学習政策研究フォーラムが行われました。徳島大学の馬場祐次朗氏の発表を基に、スクール・アドバイザー・ネットワークの生重幸恵氏、新居浜市教育委員会教育長の関福生氏らの登壇者で議論が交わされました。社会教育主事の在り方の見直しや地域学校協働活動を進めるにあたり地域コーディネーターがカギを握っていることなど、研究者と行政関係者、民間教育支援者の様々な立場で研究と実践双方の視点から、会場の参加者も含めて活発に意見交換が行われる有意義なフォーラムとなりました。なお、本フォーラムのコーディネーターは北海道大学の出口寿久氏でした。フォーラム後に2日間にわたり行われた研究発表は、自由研究部会で25件、生涯学習実践事例研究部会で2件、展示発表で2件の計29件で、様々な立場・テーマでの発表と参加者との意見交換が行われました。今回、北海道からは以下の会員の発表がありました。



□小規模博物館における教育普及活動の位置づけに関する考察

林 勇介(湧別町教育委員会)

□青少年教育施設における雪の特性を生かした冬の体験活動プログラム開発

松浦賢一(北海道教育委員会)

□「ホイスコーレ札幌」9年の軌跡

生越玲子(ホイスコーレ札幌)

新しい仲間

大橋昌樹会員 士別市立中士別小学校

本年度、北海道支部に入会させていただきました。よろしくお願いたします。社会教育行政は、下川町派遣、国立大雪青年の家、足寄少年自然の家、上川教育局を経験させていただきました。現在は、学校に戻りちょうど10年目になります。学校に戻った平成20年は「学校支援地域本部」事業が始まりました。当時、先輩教頭から「あなたは何をやりたいんだ。」と聞かれ、「支援してもらっただけでなく、地域の役に立てる学校にしたいです。」と答えたところ、「学校は忙しいのに、頭おかしいんじゃないの。」と言われたことがありました。今は、法律も整備され、「学校運営協議会」「地域学校協働本部」を中核とした「地域学校協働活動」「地域とともにある学校」の推進が求められています。やっと時代が来たと感じているところです。

話は少し変わりますが、本校も人口減少により本年度をもって閉校することとなりました。歴史を紐解くと、明治34年12月に私設教育所を開設したことに始まります。入植して半年で地域住民が学校を創ったのです。その先人の言葉に、「子供の教育は一日をもゆるがせにはできない」と記録にあります。厳しい開拓の状況の中、まさに地域の課題を高い当事者意識をもって解決したのです。

北海道の自治体の半数は将来なくなると予想され、知事部局も危機感をもっていますが、その解決策に教育を挙げています。教育に期待するというよりは、知事部局から道教委に強く解決を求めるといった動きが加速するのではないかと思います。様々な動向がありますが、学会で学習しながら、「繋がり」を促進し教育の質を高めるよう努力したいと考えておりますので、よろしくお願いたします。

第35回北海道生涯学習研究集会・参加者アンケートから

大変有意義な一日でした。本日の集会について、地域の人と話し合い災害時の対応、組織作りに生かしていきたいと思いました。次回も参加したいと思いました。(60代・男性) / 若い人の参加が多いのが、とても心強く感じた。(70代・男性) / 現場避難所で責任者としての生の話は感動を覚えるものであった。(70代・男性) / 今後起きるといわれる大規模災害に備える良い機会になった。他者の意見はとても参考になった。(10代・男性)